

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

新規要望：15件

要望部会

1. 建築物のZEB化促進に向けた設計費補助制度の創設について
2. 公共工事の平準化の徹底及び猛暑時期に配慮した発注計画の見直しについて
3. 遮熱シート等を活用した建築物の暑熱対策に係る補助制度の創設について

建設木材関連部会

4. 企業立地促進事業費補助金の事業完了期限延長について

工業部会

5. ロボット・プログラミング等の習い事に対する費用助成制度の創設について

商業部会

6. 開発行為における面積要件の緩和について
7. 農用地区域内農地（青地農地）の窓口設置及び規制緩和等について

不動産部会

8. 盛土規制法に係る開発審査の迅速化及び手続き負担の軽減について

不動産・経営サポート部会

9. 地域資源のブランディング強化に向けた支援について

観光サービス部会

10. 外国人介護人材の長期定着に向けた就労・生活支援制度の拡充について
11. 医療・福祉・児童福祉施設等の複合利用に係る建築・消防規制の柔軟な運用について
12. 北遠地域の実情に応じた公共交通・送迎支援体制の充実について

健康医療福祉部会

13. 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給制度の拡充について
14. 地域企業の成長投資を促進する支援制度の創設について
15. 事業承継支援制度の拡充について

事務局

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
1. 建築物のZEB化促進に向けた設計費補助制度の創設について 【建設木材関連部会】	浜松市が建築物の脱炭素化（ZEB化）の推進を図るためには設計段階からこの取組を後押しする仕組みが必要であるため、以下を求める。 ①建築物のZEB化に係る設計費を対象とした補助制度を創設すること。 ②市内事業者によるZEB導入の検討を促進するため、設計段階における支援を継続的に実施すること。
2. 公共工事の平準化の徹底及び猛暑時期に配慮した発注計画の見直しについて 【建設木材関連部会】	公共工事の発注時期は依然として年度末に集中する傾向がある。また、近年の夏場の暑さにより、建設現場における熱中症リスクが深刻化している。これらの対策として以下を求める。 ①公共工事の発注時期の平準化を推進すること。 ②暑さによる施工者の負担軽減のために、暑さを考慮した発注計画とすること。 ③暑さにより休工等が必要となる場合には、実態に即した工期を設定し、併せて工期の延長等の措置を柔軟に検討すること。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
3. 遮熱シート等を活用した建築物の暑熱対策に係る補助制度の創設について 【建設木材関連部会】	浜松市では空調設備の更新等、設備機器の省エネルギー化に対する補助制度が整備されている。一方、屋根や外皮の断熱性能向上、遮熱対策（遮熱シート等）は、建築物の熱負荷低減、空調負荷軽減、エネルギー使用量削減、に寄与する有効な手法であるが、補助制度の対象外であるため以下を求める。 ①建築物の暑熱対策として遮熱シート、断熱改修、断熱塗装、屋根カバー工法等を対象とした補助制度を創設すること。 ②従来の補助制度に建築物の性能向上に資する取組も対象とし、総合的な省エネルギー及び暑熱対策を推進すること。
4. 企業立地促進事業費補助金の事業完了期限延長について 【工業部会】	市の企業立地促進事業費補助金の対象要件では、用地取得から操業開始の期間として造成済み用地で3年、未造成用地で5年と定められている。しかし、近年の資材高騰等により計画通りに設備導入や建設が進まない事案が頻発し、期間内の事業完了が困難なケースが増加している。加えて、延長申請事務も事業者の負担になっている。このような社会的情勢を踏まえ、予め一定期間（例：2年程度）の余裕を持たせた柔軟な事業期間設定への見直しを要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
5. ロボット・プログラミング等の 習い事に対する費用助成制度の 創設について 【商業部会】	AI・ロボット・プログラミング等のデジタル技術は、今後の地域産業を支える重要な基盤となる。しかし、これらの技術を活用できる人材について国の予測に基づけば2040年に全国で339万人、静岡県で14.3万人不足するとされている。浜松市においても人材確保は重要な課題である。 この地域の人材育成を戦略的に行っていくために、AI・ロボット・プログラミング等の習い事に対する費用助成制度の創設を要望する。
6. 開発行為における面積要件の 緩和について 【不動産部会】	近年、核家族化や世帯構成の変化、物価・建設費の高騰により、小規模な住宅へのニーズが高まっている。事業者はこのニーズに合った小区画の土地を販売したいところであるが、浜松市では最低敷地面積として市街化区域における住宅の最低面積を150㎡と定めている。 これは、静岡市の135㎡、藤枝市の100㎡と比較しても大きい ため、市民のニーズに応じて最低敷地面積の引き下げを要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
7. 農用地区域内農地（青地農地）の窓口設置および規制緩和等について 【不動産部会】	農用地区域内農地（青地農地）の相談者が増加しているが、市の窓口が複数に分かれ、相談者が相談しやすい体制とは言えない。そのため、浜松市の農地利用課、農業委員会、くらしのセンター等関連する窓口が連携するワンストップ相談窓口の体制を整備していただきたい。 青地農地に指定される土地には、農地として利用されていない土地、所有者の高齢化等により農地としての活用が見込めない土地が多くある。そのため、青地農地の指定状況を再調査し、農地活用が見込まれない土地について白地農地へ変更することも検討いただきたい。
8. 盛土規制法にかかる開発審査の迅速化および手続き負担の軽減について 【経営サポート部会】 【不動産部会】 ※合同要望	宅地造成等規制法の制定により、令和7年から市全域で盛土による土地形質の変更には許可申請が必要になった。これ以降、申請案件が非常に多く、更に開発規模が大きい程、許可取得に時間を要する現状にある。これが要因となって建設工期の長期化、工事費の増加、土地販売までの期間の長期化が発生し、経済的不利益の側面が年々強くなることが懸念される。 許可申請書類、相談窓口を利用者目線で改善を図ること、軽微な案件や安全性が明確に確認できる案件は手続きを簡素化する等、審査の短縮化を要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
9. 地域資源のブランディング強化に向けた支援について 【観光サービス部会】	浜松市においては「浜名湖」や「大河ドラマゆかりの地」として一定の集客力を有しているものの、観光客の飲食店における滞在時間や客単価が伸び悩んでおり、観光消費に十分に結びついていない現状である。特にお茶、農産物、郷土料理等の地域資源は依然として認知度やブランド力が十分と言えない。 浜松市が有する地域資源のブランディング強化を図り、観光消費の拡大につなげるための施策の拡充を要望する。
10. 外国人介護人材の長期定着に向けた就労・生活支援制度の拡充について 【健康医療福祉部会】	介護人材の確保・定着は国の大きな課題であり、浜松市でも安定的な介護サービス提供のため、外国人材が安心して働き続けられる環境整備が益々必要になっている。このためには外国人材には運転免許や車両確保に言語・費用面等が障壁となるため、外国人材に対して免許取得、資格取得、日本語学習、生活相談、長期就労者表彰等を一体的に支援する制度の拡充を要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
11. 医療・福祉・児童福祉施設等の複合利用に係る建築・消防規制の柔軟な運用について 【健康医療福祉部会】	医療・福祉・児童福祉サービスの効率化のために既存施設の複合利用や用途変更の必要性が高まっているが、建築基準法や消防法に基づく対応に多額の改修費用が発生することがある。合理的運用のために以下を要望する。 ①建築・消防規制について実態に応じた柔軟な運用を行い、改修費用が事業者の過度な負担とならないよう配慮すること。 ②国の規制緩和の動向を踏まえ、市の判断基準を随時更新し明確に示すとともに、必要な支援を継続して行うこと。
12. 北遠地域の実情に応じた公共交通・送迎支援体制の充実について 【健康医療福祉部会】	北遠地域の公共交通が縮小していることは、この地域の医療・福祉サービスの利用者の足を奪い、働く職員の人材確保・定着の課題につながっているため、以下を要望する。 ①地域バスやデマンド交通を活用し、医療・福祉サービス利用者、現場職員の実態に応じた移動支援体制の整備を要望する。 ②デイサービスの送迎等の移動負担に応じた事業者への補助額拡充や、移動距離に応じた補助加算等の支援の拡充を要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
13. 小規模事業者経営改善資金 （マル経融資） 利子補給制度の 拡充について 【事務局】	原材料費等の高騰が続く中、借入金利の上昇が事業者の資金繰りを圧迫している。浜松市の利子補給制度は補給率0.3%（1年間）であり周辺自治体（静岡市1.0%（1年間）、富士市0.5%（2年間））に劣る。地域の設備投資促進のための施策として制度の拡充を要望する。 ① 利子補給率 : 現「0.3%」→改「1.0%」 ② 利子補給期間 : 現「最初の1年間」→改「最初の2年間」 ③ 適用開始時期 : 令和9年度予算からの実施・適用
14. 地域企業の成長投資を促進する 支援制度の創設について 【事務局】	日本経済は賃上げ率・国内投資ともに高水準となり、経済の好循環を地域に行きわたらせるためには、企業全体の「稼ぐ力」を底上げするとともに、地域経済をけん引し、波及効果の大きい成長企業を創出していくことが重要である。 国では「100億円宣言」や中小企業成長加速化補助金など各種支援を実施し、サプライチェーンへの波及効果が大きく、地域経済をけん引する売上高100億円を超える企業の創出を推進している。 浜松市においても企業の成長投資を促進するための制度創設を要望する。

令和9年度 浜松市への行政要望に関する件

要望	要望の骨子
15. 事業承継支援制度の拡充について 【事務局】	人件費・物流費・エネルギー費の高騰が企業経営を圧迫し、中小企業の後継者不足が益々深刻化することが想定される。事業承継の早期取り組みを促進し、経営資源・雇用の喪失を防ぎ、地域産業が持続的に発展するための支援が必要である。 中小企業が活用しやすく、この地域の企業の実態に即した事業承継支援制度の拡充を要望する。